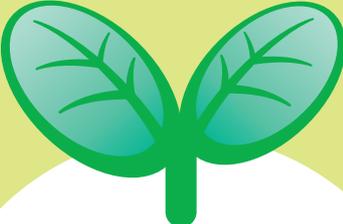


日興アセットマネジメントの 上場インデックスファンド

ETFで資産運用
はじめてみませんか。

知っていただきたい
ETFの3つのメリット



値動きが
わかりやすい

1



リアルタイム
で売買可能

2

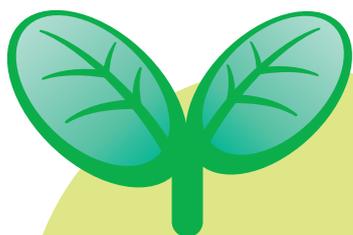


比較的
少額・低コストで
分散投資
が可能

3

ETF（上場投資信託）とは？

ETFとは、特定の株価指数などへの連動をめざして運用される投資信託（ファンド）のうち、取引所に上場しているもののことです。値動きがわかりやすく、投資信託でありながら株式のようにリアルタイムで市場での売買ができ、比較的少額・低コストで分散投資が可能という特長で知られています。



値動きが
わかりやすい

1

特定の指数に連動することを目的としているため、値動きがわかりやすいとされています。特に日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）は、ニュースなどで紹介されることも多いため、日々の値動きの確認が比較的容易です。



リアルタイム
で売買可能

2

投資信託でありながら、通常の株式と同様、取引時間中は、刻々と変わる値を見ながら、いつでも売買可能です。また、指値注文（売りたい値段や買いたい値段を指定する注文形態）なども可能です。



比較的
少額・低コストで
分散投資
が可能

3

ETFが連動をめざす指数は、複数の銘柄で構成される場合が多く、例えば、日経平均株価に連動することをめざすETFでは、ETFへの投資を通じて、日経平均株価を構成する225銘柄に投資する効果を得られることとなります。そのため、ETFは、比較的少額・低コストで、分散投資が可能なツールとされています。

日興アセットマネジメントのETFを「上場インデックスファンド」と呼びます。

ETFの費用について

ETFは、通常の投資信託（ファンド）と比べて、信託報酬（運用費用として信託財産から間接的に差し引かれる費用）が低めに設定されている場合が多く、長期投資の観点からも魅力的なツールとされています。

Q1

売買の手数料はどのようなのですか？

A

株式と同じで、売買時にかかります。手数料は、取扱会社によって異なりますので各社にお問い合わせください。

Q2

保有時の費用はどのようなのですか？

A

投資信託（ファンド）と同じで、信託報酬などの費用がかかります。詳しくは、各商品紹介ページの「お申込メモ」をご確認ください。

Q3

税金はどのようなのですか？

A

ETFの種類によって異なります。詳しくは、「課税上の取扱いについて」の該当箇所をご確認ください。

商品ラインナップのご紹介

日興アセットマネジメントでは、

日経平均株価（日経225）やTOPIX（東証株価指数）だけでなく、日本株式の中でも、新興株市場を代表する銘柄で構成される株価指数や時価総額の大小などで区分して算出される株価指数への連動をめざすETFも取り揃えています。

2008年4月11日には、中国A株市場を代表する銘柄で構成される株価への連動をめざすETFも上場予定です。

上場インデックスファンド
225

上場インデックスファンド
TOPIX

上場インデックスファンド
S&P
日本新興株100

上場インデックスファンド
TOPIX100
日本大型株

上場インデックスファンド
TOPIX Mid400
日本中型株

上場インデックスファンド
TOPIX Small
日本小型株

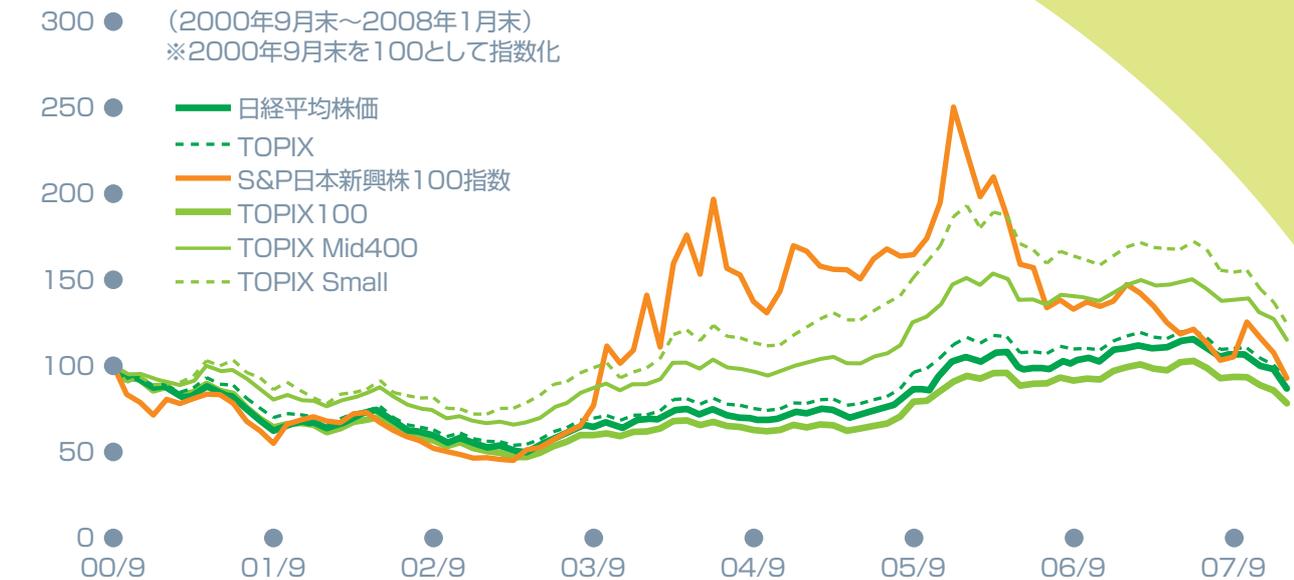
2008年3月に新しく加わりました。

上場インデックスファンド
中国A株（パンダ）
CSI300

2008年4月11日に上場予定です。

指数の値動きについて〔日本株編〕

一口に指数と言っても、その値動きはさまざまです。
ETFを選ぶ際は、各指数の特性をよく理解することが大切です。



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

いろいろな日本代表

「日経平均株価(日経225)」と「TOPIX(東証株価指数)」は、日本を代表する株価指数として知られています。どちらも東京証券取引所市場第一部上場銘柄で構成された指数ですが、銘柄数や指数の算出方法が異なります。

「S&P日本新興株100指数」は、日本の新興株市場に上場する代表的な100銘柄で構成された指数です。「TOPIX100」「TOPIX Mid400」「TOPIX Small」は、東京証券取引所市場第一部上場銘柄をその時価総額規模および流動性で分類したもので、それぞれ、大型株、中型株、小型株の動きを表す代表的な指数です。

日経平均株価

日本を代表する225銘柄の動きを表す

S&P日本新興株100指数

日本の新興株市場を代表する100銘柄の動きを表す

TOPIX

日本の株式市場の動きを表す

TOPIX100

大型株
の動きを表す

TOPIX Mid400

中型株
の動きを表す

TOPIX Small

小型株
の動きを表す

指数の値動きについて〔中国株編〕

CSI300指数は、上海証券取引所、深セン証券取引所に上場する中国A株のうち代表的な300銘柄で構成された、人民元建ての株価指数です。



※CSI300指数(円換算ベース)とは、人民元建てのCSI300指数を日興アセットマネジメントが円換算し、2005年1月末を100として指数化したものです。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

中国A株とは？

中国A株とは、人民元建てで取引される中国株のことを言います。中国株は主に、上海証券取引所(中国本土)、深セン証券取引所(中国本土)、香港証券取引所(香港)で取引されています。中国株と一口に言っても、まずは、中国本土上場株と香港上場株に大別され、中国本土上場株はA株とB株に、香港上場株は、H株とレッドチップにわけられます。中国A株の特長として、ほかの中国株と比べて銘柄数が多く、さまざまな業種の企業で構成されていること、外需関連にとどまらず、内需関連の企業も多いことなどが挙げられます。

<主な中国株の種類と銘柄数>



※数字は、2008年1月末時点の上場銘柄数です。
(出所:上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所)

中国A株市場について

Q1

中国A株市場の動向について教えてください。

A

- 中国A株市場は、非流通株（国家株、法人株など）の放出に伴う需給悪化懸念がくすぶっていたことなどから、2005年までの数年間、調整局面にありました。
しかしながら、非流通株問題の解決に向けた抜本的な改革や人民元の為替制度改革、そして金融改革の進展を背景に、中国A株市場は、2005年を底として上昇傾向を辿っています。
- 証券市場改革の進展を背景に、2006年にはIPO（株式の新規公開）を含めた新株の発行が再開され、2007年以降、香港市場に既に上場している優良企業が中国A株市場にも上場する動きが一段と鮮明になりました。
- 過剰流動性の高まりや景気の過熱傾向などを受け、相次いで引き締め策が実施されたことなどから、2007年末にかけては利益確定売りが拡がりました。

（2008年1月末現在）

Q2

中国A株を直接購入できますか？

A

- 中国A株は中国国内では広く売買されていますが、現在のところ国外の個人投資家は、自由に売買することができません。
- そのため、国外の個人による中国A株への投資は、これまで、中国政府に認定された機関投資家（QFII:適格国外機関投資家）が設定・運用する投資信託を通じたものが主となっていました。
- 「上場インデックスファンド中国A株（パンダ）CSI300」の上場は、日本の投資家のみなさまにとって、中国A株への投資がより身近になったことを意味します。

<外国人投資家と「中国株」>

中国A株 （上海A株・深センA株）	中国B株 （上海B株・深センB株）	H株・レッドチップ
「QFII制度」の認定を受けた適格国外機関投資家などは投資可能	外国人投資家が投資可能 （「QFII制度」の認定を受ける必要なし）	

- なお、日興アセットマネジメントは、2003年12月にQFIIの資格を取得したことにより、中国A株に直接投資を行なうアクティブ・ファンドの運用も行なっています。

（2008年1月末現在）

上場インデックスファンド 225

銘柄コード: 1330

日経平均株価(日経225)に連動する投資成果をめざすファンドです。

日経平均株価(日経225)とは?

- 東京証券取引所市場第一部上場銘柄のうち、市場を代表する225銘柄を対象に日本経済新聞社が算出する株価指数です。同指数は、50年を超える歴史があり、内外の投資家はもとよりニュースなどでよく知られています。
- 「単純平均型」の指数であるため、採用銘柄の中の株価が高い銘柄(値高株)の影響を受けやすくなっています。また、近年では定期的に採用銘柄の入れ替えが行なわれ、産業構造の変化を反映するよう配慮されています。

日経平均株価(日経225)の主な構成銘柄

日経平均株価を構成する225銘柄については、以下6つのセクター(業種)バランスなどを考慮して入替えが行なわれます。

技術

医薬品、電気機器、自動車、精密機器、通信
ファナック
トヨタ自動車 など

金融

銀行、その他金融、証券、保険
クレディセゾン
ミレアホールディングス など

消費

水産、食品、小売、サービス
ファーストリテイリング
セコム など

素材

鉱業、繊維、パルプ・紙、化学、石油、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社
ソフトバンク
信越化学工業 など

資本材 その他

建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産
三菱地所
大和ハウス工業 など

運輸 公共

鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス
ヤマトホールディングス
商船三井 など

(2008年1月末現在)

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※個別銘柄に言及していますが、これらは当該銘柄の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

お申込メモ

※市場を通してお取引するお客様に向けた内容となっています。

商品分類	追加型株式投資信託／インデックス型(日経225連動型)
上場市場	東京証券取引所
売買単位	10口単位 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(平成13年7月9日設定)
決算日	毎年7月8日
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
	<売買時にご負担いただく費用>
●売買手数料	取扱会社が定める手数料とします。※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
	<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
●信託報酬	純資産総額に対して年0.23625%(税抜0.225%)(有価証券届出書提出日現在の)率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えた額。
●その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など
	※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行したファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

<リスク情報>

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク（取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド225」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。
- ※当ファンドは、基準価額の変動率を日経平均株価の変動率に一致させることをめざしますが、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

上場インデックスファンド TOPIX

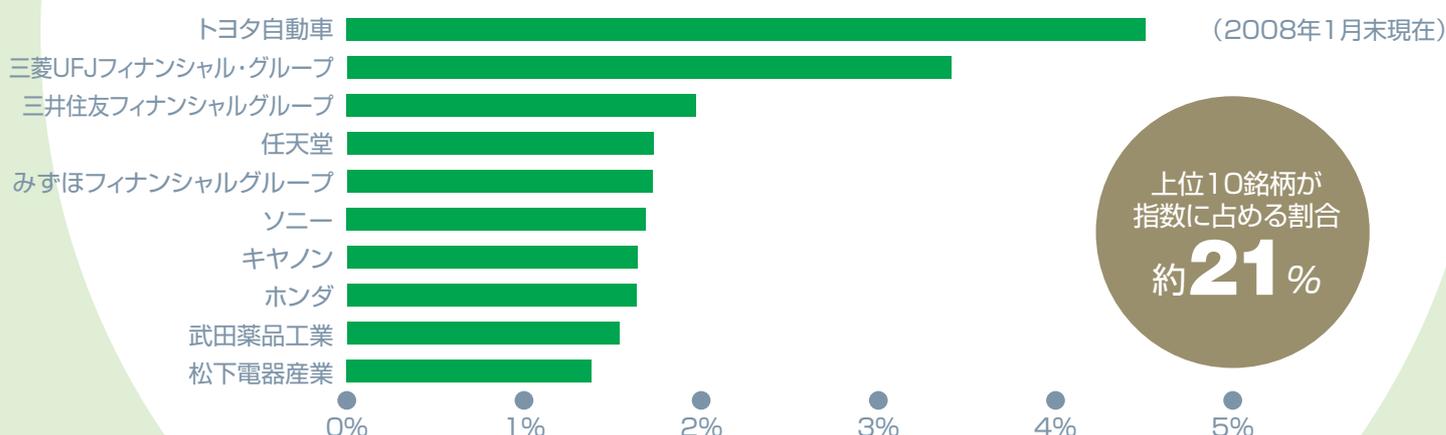
銘柄コード: 1308

TOPIX (東証株価指数) に連動する
投資成果をめざすファンドです。

TOPIX (東証株価指数) とは?

- 東京証券取引所市場第一部に上場している全銘柄を対象とし、浮動株調整後の時価総額をもとに算出される株価指数です。同指数は、市場全体の動きを的確に表す指数として、内外の投資家はもとよりニュースなどでよく知られています。
- 「時価総額加重型」の指数であるため、時価総額の大きな銘柄の影響を受けやすくなっています。

TOPIX (東証株価指数) の主な構成銘柄 (時価総額上位10銘柄)



上位10銘柄が
指数に占める割合
約 **21%**

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※上記比率は、TOPIX採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

お申込メモ

※市場を通してお取引するお客様に向けた内容となっています。

商品分類	追加型株式投資信託／インデックス型 (TOPIX連動型)
上場市場	東京証券取引所
売買単位	1,000口単位 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限 (平成13年12月20日設定)
決算日	毎年7月8日
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
< 売買時にご負担いただく費用 >	
● 売買手数料	取扱会社が定める手数料とします。 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
< 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >	
● 信託報酬	純資産総額に対して年0.0924% (税抜0.088%) (有価証券届出書提出日現在) の率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525 (税抜0.5) 以内を乗じて得た額を加えた額。
● その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標準の使用料 など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行された期間などに応じて異なりますので、表示することができません。	

留意事項

<リスク情報>

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク（取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンドTOPIX」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。
- ※当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることをめざしますが、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

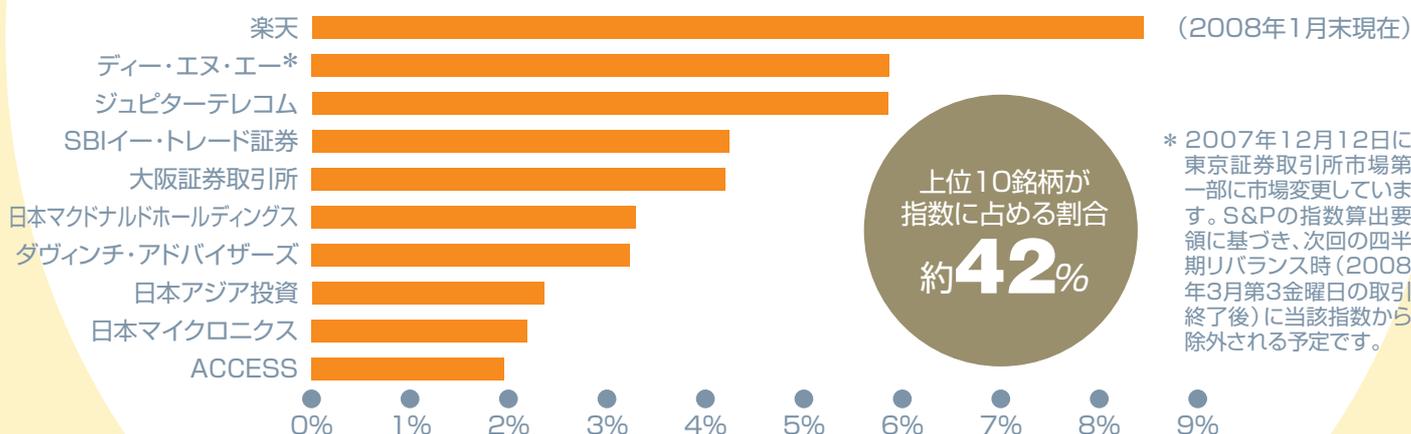
上場インデックスファンド
S&P
日本新興株100
 銘柄コード:1314

S&P日本新興株100指数に連動する
 投資成果をめざすファンドです。

S&P日本新興株100指数とは?

●日本の新興株市場であるジャスダック証券取引所（NEO市場を含みます。）、東京証券取引所マザーズ市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場、名古屋証券取引所セントレックス市場、札幌証券取引所アンビシャス市場、福岡証券取引所Q-Board市場に上場する全銘柄のうち、浮動株修正後の時価総額や流動性などの観点から日本の新興市場を代表する上位100銘柄を対象として、浮動株修正後の時価総額をもとに算出される指数です。

S&P日本新興株100指数の主な構成銘柄（時価総額上位10銘柄）



* 2007年12月12日に東京証券取引所市場第一部に市場変更しています。S&Pの指数算出要領に基づき、次回の四半期リバランス時（2008年3月第3金曜日の取引終了後）に当該指数から除外される予定です。

(出所:S&P)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※上記比率は、S&P日本新興株100指数採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

お申込メモ

※市場を通してお取引するお客様に向けた内容となっています。

商品分類	追加型株式投資信託／インデックス型（その他インデックス連動型）
上場市場	東京証券取引所
売買単位	100口単位 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限（平成20年3月10日設定）
決算日	毎年7月8日
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<売買時にご負担いただく費用>	
●売買手数料	取扱会社が定める手数料とします。※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
●信託報酬	純資産総額に対して年0.525%（税抜0.5%）（有価証券届出書提出日現在）の率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525（税抜0.5）以内を乗じて得た額を加えた額。
●その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行したファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。	

留意事項

<リスク情報>

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク（取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンドS&P日本新興株100」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

※当ファンドは、基準価額の変動率をS&P日本新興株100指数の変動率に一致させることをめざしますが、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

上場インデックスファンド

TOPIX100 日本大型株

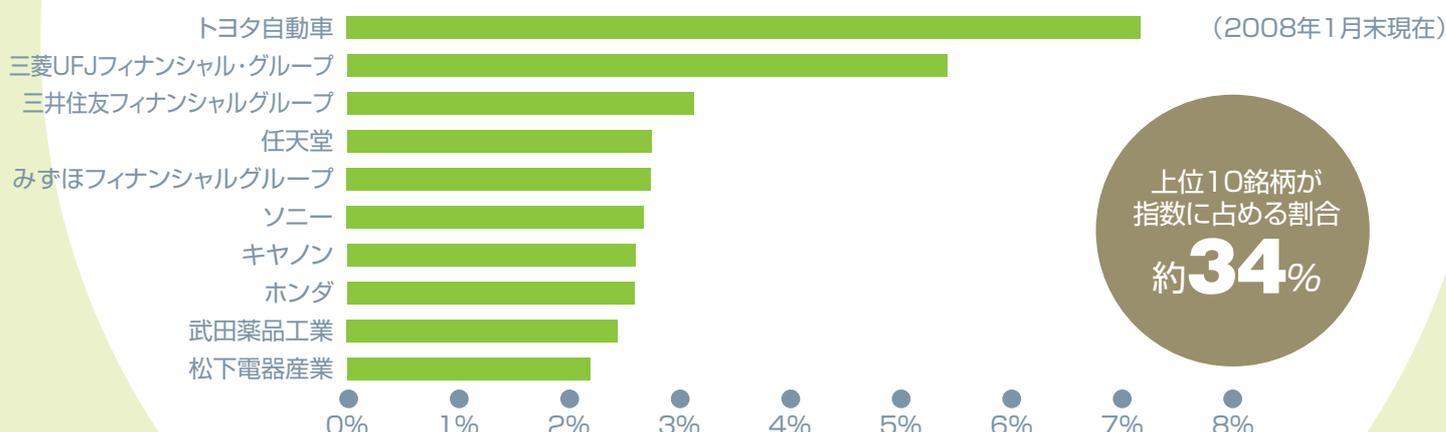
銘柄コード:1316

TOPIX100に連動する投資成果をめざすファンドです。

TOPIX100とは?

●東京証券取引所市場第一部上場銘柄で、上場後6ヵ月以上経過した銘柄の中から、時価総額および流動性の高い100銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額をもとに算出される「時価総額加重型」の株価指数です。同指数は、大型株の値動きを表す指数として知られています。

TOPIX100の主な構成銘柄(時価総額上位10銘柄)



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記比率は、TOPIX100採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

お申込メモ

※市場を通してお取引するお客様に向けた内容となっています。

商品分類	追加型株式投資信託／インデックス型(その他インデックス連動型)	
上場市場	東京証券取引所	
売買単位	100口単位 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。	
信託期間	無期限(平成20年3月21日設定)	
決算日	毎年7月8日	
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。	
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。	
	<売買時にご負担いただく費用>	
	●売買手数料	取扱会社が定める手数料とします。※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
	<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
	●信託報酬	純資産総額に対して年0.21%(税抜0.2%)(有価証券届出書提出日現在)の率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えた額。
●その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など	
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行された期間などに応じて異なりますので、表示することができません。		

留意事項

<リスク情報>

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク（取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンドTOPIX100 日本大型株」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 当ファンドは、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成20年3月5日に関東財務局長に提出しており、平成20年3月21日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
 - 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。
- ※当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX100の変動率に一致させることをめざしますが、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

上場インデックスファンド
TOPIX Mid400
日本中型株

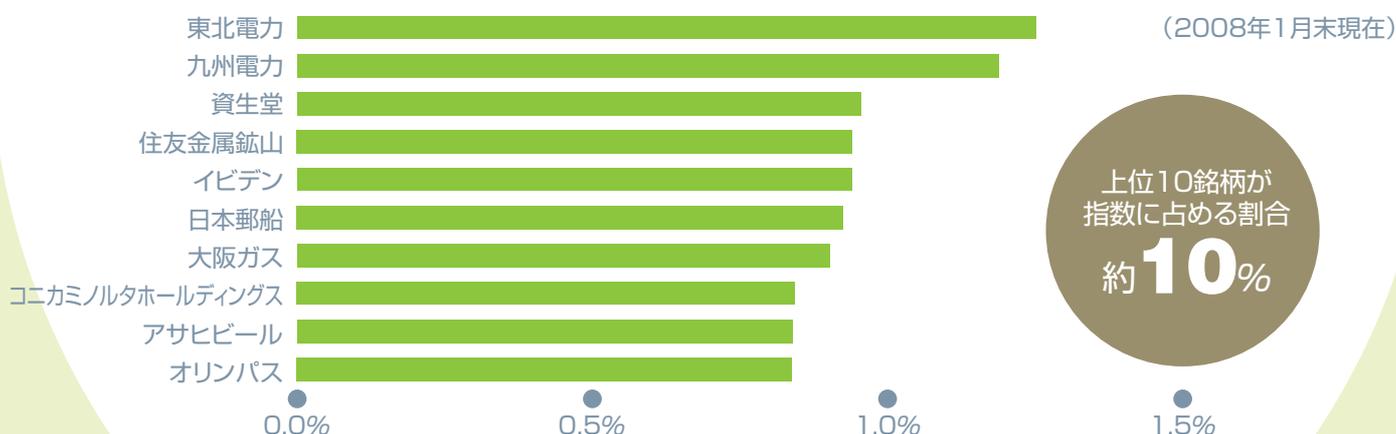
銘柄コード: 1317

TOPIX Mid400に連動する
 投資成果をめざすファンドです。

TOPIX Mid400とは?

- 東京証券取引所市場第一部上場銘柄で、上場後6ヵ月以上経過した銘柄の中から、TOPIX100採用銘柄に次いで、時価総額および流動性が高い400銘柄を対象とし、浮動株調整後の時価総額をもとに算出される「時価総額加重型」の株価指数です。同指数は、中型株の値動きを表す指数として知られています。

TOPIX Mid400の主な構成銘柄 (時価総額上位10銘柄)



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記比率は、TOPIX Mid400採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

お申込メモ

※市場を通してお取引するお客様に向けた内容となっています。

商品分類	追加型株式投資信託／インデックス型(その他インデックス連動型)	
上場市場	東京証券取引所	
売買単位	100口単位 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。	
信託期間	無期限(平成20年3月21日設定)	
決算日	毎年7月8日	
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。	
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。	
	<売買時にご負担いただく費用>	
	●売買手数料	取扱会社が定める手数料とします。※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
	<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
	●信託報酬	純資産総額に対して年0.525%(税抜0.5%)(有価証券届出書提出日現在)の率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えた額。
●その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など	
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行された期間などに応じて異なりますので、表示することができません。		

留意事項

<リスク情報>

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク（取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンドTOPIX Mid 400日本中型株」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 当ファンドは、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成20年3月5日に関東財務局長に提出しており、平成20年3月21日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
 - 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。
- ※当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Mid400の変動率に一致させることをめざしますが、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

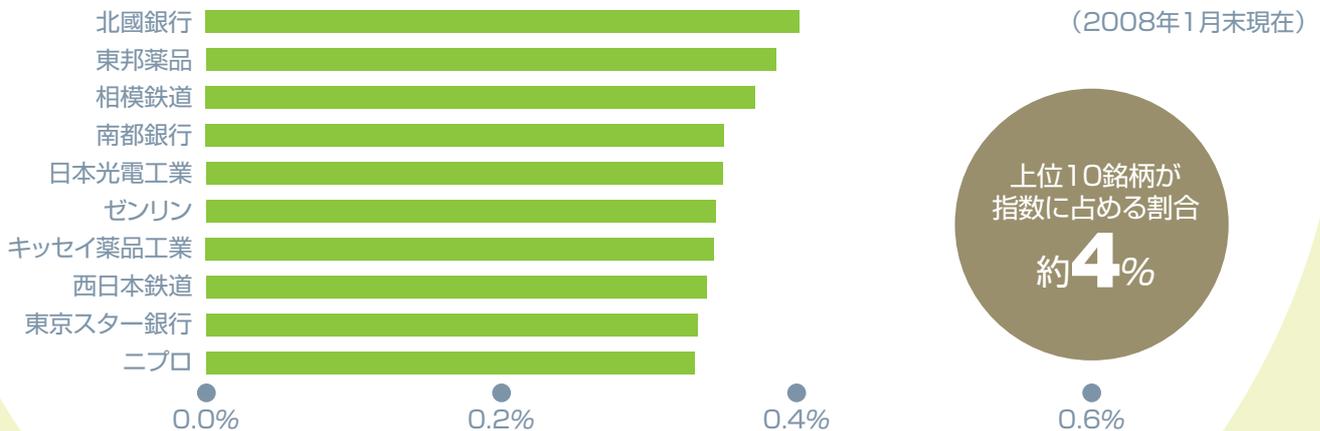
上場インデックスファンド
TOPIX Small
日本小型株
 銘柄コード:1318

TOPIX Smallに連動する
 投資成果をめざすファンドです。

TOPIX Smallとは?

●東京証券取引所市場第一部上場銘柄で、上場後6ヵ月以上経過した銘柄の中から、TOPIX100、TOPIX Mid400採用銘柄および指数算出対象外銘柄に含まれない全銘柄を対象とし、浮動株調整後の時価総額をもとに算出される「時価総額加重型」の株価指数です。同指数は、小型株の値動きを表す指数として知られています。

TOPIX Smallの主な構成銘柄 (時価総額上位10銘柄)



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※上記比率は、TOPIX Small採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

お申込メモ

※市場を通してお取引するお客様に向けた内容となっています。

商品分類	追加型株式投資信託／インデックス型(その他インデックス連動型)	
上場市場	東京証券取引所	
売買単位	100口単位 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。	
信託期間	無期限(平成20年3月21日設定)	
決算日	毎年7月8日	
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。	
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。	
	<売買時にご負担いただく費用>	
	●売買手数料	取扱会社が定める手数料とします。 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
	<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
	●信託報酬	純資産総額に対して年0.525%(税抜0.5%)(有価証券届出書提出日現在)の率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えた額。
●その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など	
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行したファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。		

留意事項

<リスク情報>

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク（取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンドTOPIX Small日本小型株」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 当ファンドは、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成20年3月5日に関東財務局長に提出しており、平成20年3月21日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
 - 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。
- ※当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Smallの変動率に一致させることをめざしますが、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

上場インデックスファンド 中国A株(パンダ) CSI300

銘柄コード:1322

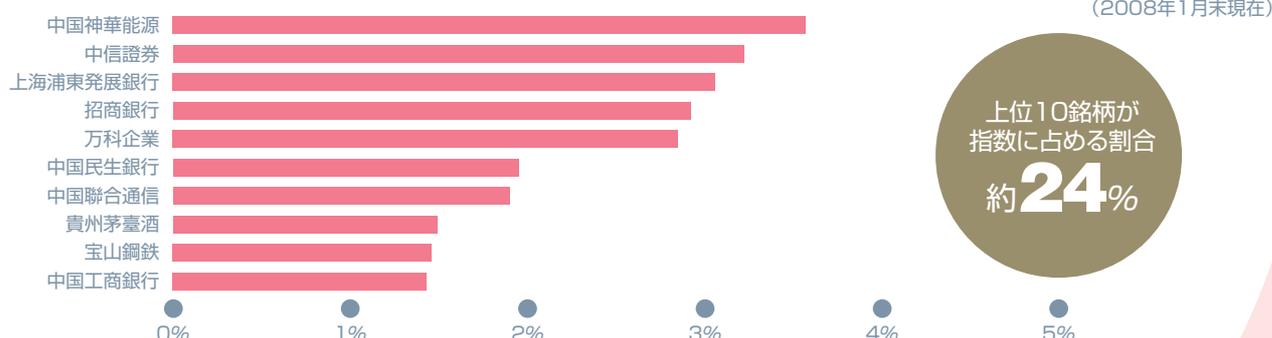
円換算したCSI300指数に連動する
投資成果をめざすファンドです。

CSI300指数とは?

- 上海証券取引所、深セン証券取引所に上場している中国A株のうち、時価総額および流動性の高い300銘柄を対象とし、浮動株調整後の時価総額をもとに算出される「時価総額加重型」の株価指数です。

※当ファンドは、2008年4月11日に上場予定です。

CSI300指数の主な構成銘柄(時価総額上位10銘柄)



(出所:中証指数有限公司)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記比率は、CSI300指数採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

お申込メモ

※市場を通してお取引するお客様に向けた内容となっています。

商品分類	追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ
上場市場	東京証券取引所
売買単位	10口単位 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(平成20年4月7日設定)
決算日	毎年1月20日
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
	< 売買時にご負担いただく費用 >
● 売買手数料	取扱会社が定める手数料とします。 ※詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
	< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >
● 信託報酬	純資産総額に対して年率0.9975%(税抜0.95%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.21%(税抜0.20%)(有価証券届出書提出日現在)、投資対象となる投資信託証券の組入りに係る信託報酬率が年率0.7875%(税抜0.75%)程度となります。上記の他に、投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)が、有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料の一部を信託報酬として収受します。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
● その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など
	※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

<リスク情報>

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中国株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中国株式は、先進諸国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

回金遅延リスク

国家外貨管理局（SAFE）はその裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。

税務リスク

中国国内における課税については、今後変更となる場合があります。

次頁に続きます。

前頁から続きます。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針にしたがった運用ができない場合があります。
- ・情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。
- ・ファンドの投資対象株式が上場または取引されている国の税制が先進諸国と異なる場合があります、税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

関係法令に係るリスク

中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

証券市場を取り巻く制度および制約

- ・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。
- ・海外からの投資規制や海外への送金規制などの種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク（取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

※上記は、全てのリスク要因を網羅したものではありません、これらリスク以外のリスクも存在します。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド中国A株（パンダ）CSI300」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当ファンドは、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成20年3月21日に関東財務局長に提出しており、平成20年4月6日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

※当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したCSI300指数の変動率に一致させることをめざしますが、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

課税上の取扱いについて①

「上場インデックスファンド225」「上場インデックスファンドTOPIX」「上場インデックスファンドS&P日本新興株100」「上場インデックスファンドTOPIX100日本大型株」「上場インデックスファンドTOPIX Mid400日本中型株」「上場インデックスファンドTOPIX Small日本小型株」が対象となります。

1. 個人受益者に対する課税

[受益権の売却時]

- ① 受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなります。
- ② 譲渡益に対する課税は、次の通りとなります。

	適用期間	税率
1)	平成15年1月1日から平成20年12月31日まで	10% (所得税7%、住民税3%)
2)	平成21年1月1日以降	20% (所得税15%、住民税5%)

※1)は軽減税率が適用されています。

- ③ 売却により生じた損失の金額は、株式等の譲渡益と通算できます。また、金融商品取引業者または銀行への売委託により生じた損失のうち、その年に控除しきれない金額については、確定申告を継続して行なうことを条件に、翌年以後3年間にわたり、株式等にかかる譲渡所得等の金額から繰越控除ができることとなります。
- ④ 金融商品取引業者に設ける特定口座内において取引されるものについては、当該金融商品取引業者が譲渡損益等の計算を行なうことにより、簡易な申告納税ができます。特定口座内の上場株式等の譲渡による所得については、選択により、源泉徴収のうえ、申告不要とすることができます。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

[収益分配金の受取り時]

収益分配金に対する課税は、次の通りとなります。なお、確定申告は不要です。

	適用期間	税率
1)	平成16年1月1日から平成21年3月31日まで	10%の源泉徴収 (所得税7%、住民税3%)
2)	平成21年4月1日以降	20%の源泉徴収 (所得税15%、住民税5%)

※1)は軽減税率が適用されています。

※収益分配金については、確定申告を行なえば、従来通り総合課税(配当控除の適用あり)の選択が可能です。

[受益権と現物株式との交換]

交換される場合には、販売会社にお問い合わせください。

2. 内国法人である受益者に対する課税

[受益権の売却時]

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

[収益分配金の受取り時]

源泉徴収税率については、1.をご参照ください。なお、住民税の源泉徴収はありません。収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

[受益権と現物株式との交換]

交換される場合には、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いについて②

「上場インデックスファンド中国A株(パンダ) CSI300」が対象となります。

1. 個人受益者に対する課税

【受益権の売却時】

- ① 受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなります。
- ② 譲渡益に対する課税は、次の通りとなります。

	適用期間	税率
1)	平成15年1月1日から平成20年12月31日まで	10% (所得税7%、住民税3%)
2)	平成21年1月1日以降	20% (所得税15%、住民税5%)

※1)は軽減税率が適用されています。

- ③ 売却により生じた損失の金額は、株式等の譲渡益と通算できます。また、金融商品取引業者または銀行への売委託により生じた損失のうち、その年に控除しきれない金額については、確定申告を継続して行なうことを条件に、翌年以後3年間にわたり、株式等にかかる譲渡所得等の金額から繰越控除ができることとなります。
- ④ 金融商品取引業者に設ける特定口座内において取引されるものについては、当該金融商品取引業者が譲渡損益等の計算を行なうことにより、簡易な申告納税ができます。特定口座内の上場株式等の譲渡による所得については、選択により、源泉徴収のうえ、申告不要とすることができます。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

【収益分配金の受取り時】

収益分配金に対する課税は、次の通りとなります。なお、確定申告は不要です。

	適用期間	税率
1)	平成16年1月1日から平成21年3月31日まで	10%の源泉徴収 (所得税7%、住民税3%)
2)	平成21年4月1日以降	20%の源泉徴収 (所得税15%、住民税5%)

※1)は軽減税率が適用されています。

※収益分配金については、確定申告を行なえば、従来通り総合課税(配当控除の適用なし)の選択が可能です。

【受益権と投資信託証券との交換】

交換される場合には、販売会社にお問い合わせください。

2. 内国法人である受益者に対する課税

【受益権の売却時】

受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

【収益分配金の受取り時】

源泉徴収税率については、1.をご参照ください。なお、住民税の源泉徴収はありません。また、益金不算入制度は適用されません。

【受益権と投資信託証券との交換】

交換される場合には、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になることがあります。

指数の著作権などについて①

「日経平均株価（日経225）」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスを義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「S&P日本新興株100指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、ザ・マグロウ・ヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、「上場インデックスファンドS&P日本新興株100（以下、本商品）」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P日本新興株100指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P日本新興株100指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P日本新興株100指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れないで行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P日本新興株100指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P日本新興株100指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P日本新興株100指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P日本新興株100指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

指数の著作権などについて②

「TOPIX100」

- TOPIX100の指数値およびTOPIX100の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIX100の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX100の指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIX100の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIX100の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIX100の間にカイ離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Mid400」

- TOPIX Mid400の指数値およびTOPIX Mid400の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIX Mid400の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Mid400の指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIX Mid400の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIX Mid400の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIX Mid400の間にカイ離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

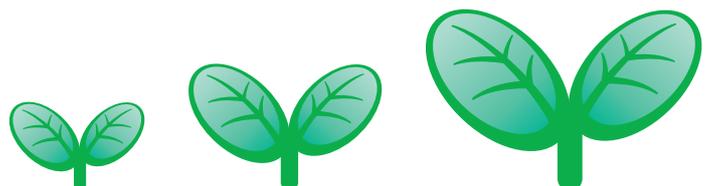
「TOPIX Small」

- TOPIX Smallの指数値およびTOPIX Smallの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIX Smallの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Smallの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIX Smallの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIX Smallの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIX Smallの間にカイ離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

指数の著作権などについて③

「CSI300指数」

CSI指数は、中証指数有限公司 (China Securities Index Co.,LTD)によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。



nikko am
www.nikkoam.com



① 2008年4月作成 ②
(パンフレット)